

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第157期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 住友大阪セメント株式会社

【英訳名】 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関根 福一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町6番地28

【電話番号】 (03)5211-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 西田 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区六番町6番地28

【電話番号】 (03)5211-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 西田 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第3四半期連結 累計期間	第157期 第3四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高(百万円)	188,184	181,945	251,061
経常利益(百万円)	11,895	11,762	15,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	4,997	7,720	7,799
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,082	13,095	5,049
純資産額(百万円)	188,013	202,772	194,138
総資産額(百万円)	322,860	335,756	324,755
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	127.02	200.17	199.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)			
自己資本比率(%)	57.7	59.8	59.2

回次	第156期 第3四半期連結 会計期間	第157期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	68.38	82.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。第156期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4～12月）におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響等による景気下振れ懸念があったものの、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等の効果を背景に、緩やかな回復が続いた。

セメント業界においては、民需は、非製造業の設備投資が堅調に推移したものの、都心部で再開発工事が遅延したこと等により、全体では前年並みとなった。官公需は、公共事業予算は増加したものの、震災復興需要や五輪関連工事のピークアウトにより減少したことから、セメント国内需要は、前年同期を3.6%下回る31,333千tとなった。一方、輸出は前年同期を0.6%下回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は前年同期を3.0%下回る39,062千tとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、2017年度から「2017 - 19年度中期経営計画」をスタートさせており、セメント関連事業においては、「海外セメント戦略」・「周辺市場での拡大」・「事業基盤の強化」、高機能品事業においては、「主力製品の増産対応」・「新規事業・新製品の開発」に係る諸施策に取り組んだ。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、181,945百万円と前年同期に比べ6,239百万円の減収、営業利益は10,759百万円と前年同期に比べ662百万円の増益、経常利益は11,762百万円と前年同期に比べ133百万円の減益となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、7,720百万円と前年同期に比べ2,723百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

1 セメント

セメント販売数量が前年同期を下回ったことなどから、売上高は、142,675百万円と前年同期に比べ3,949百万円（2.7%）の減収となったものの、石炭価格の下落に伴う生産コスト等の削減などにより、営業利益は、5,653百万円と前年同期に比べ83百万円（1.5%）の増益となった。

2 鉱産品

骨材の販売数量が減少したことなどから、売上高は、9,527百万円と前年同期に比べ37百万円（0.4%）の減収となったものの、海外及び国内鉄鋼向け石灰石の販売価格が好転したことなどから、営業利益は、1,804百万円とほぼ前年並みとなった。

3 建材

地盤改良工事が減少したことなどから、売上高は、11,606百万円と前年同期に比べ720百万円（5.8%）の減収となったものの、コンクリート構造物補修・補強材の販売数量が増加したことなどから、営業利益は、847百万円と前年同期に比べ322百万円（61.4%）の増益となった。

4 光電子

新伝送方式用光通信部品等の販売数量が増加したことから、売上高は、4,637百万円と前年同期に比べ194百万円（4.4%）の増収となり、営業利益は、生産コストの改善などもあり、146百万円と前年同期に比べ548百万円の好転となった。

5 新材料

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が前年同期を下回ったことなどから、売上高は、8,382百万円と前年同期に比べ、593百万円（6.6%）の減収となり、営業利益は、1,318百万円と前年同期に比べ、478百万円（26.6%）の減益となった。

6 電池材料

二次電池正極材料の販売数量が減少したことなどから、売上高は、1,014百万円と前年同期に比べ、610百万円（37.6%）の減収となり、生産コストが改善したことなどから、損益は、前年同期に比べ40百万円の好転となったものの、237百万円の営業損失となった。

7 その他

電気設備工事が減少したことなどから、売上高は、4,101百万円と、前年同期に比べ、521百万円(11.3%)の減収となったものの、営業利益は、生コン工場向けソフトウェアの販売が増加したことなどにより、1,223百万円と前年同期に比べ、161百万円(15.2%)の増益となった。

(2) 財政状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、335,756百万円と前連結会計年度末と比較して11,001百万円の増加となった。増減の主なものは、投資有価証券の増加8,427百万円である。

負債は、132,984百万円と前連結会計年度末と比較して2,366百万円の増加となった。増減の主なものは、繰延税金負債の増加2,917百万円である。

純資産は、202,772百万円と前連結会計年度末と比較して8,634百万円の増加となった。増減の主なものは、利益剰余金の増加3,284百万円、その他有価証券評価差額金の増加5,249百万円である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,287百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,643,217	40,643,217	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	40,643,217	40,643,217		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	40,643,217	-	41,654	-	10,413

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,074,500		単元株式数は100株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,259,100	382,591	単元株式数は100株である。
単元未満株式	普通株式 309,617		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,643,217		
総株主の議決権		382,591	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区 六番町6番地28	2,074,500		2,074,500	5.1
計		2,074,500		2,074,500	5.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	友澤 史紀	2019年11月8日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,333	16,285
受取手形及び売掛金	2 50,061	2 50,033
商品及び製品	7,076	6,677
仕掛品	1,945	4,405
原材料及び貯蔵品	13,542	12,855
短期貸付金	554	549
その他	2,187	2,403
貸倒引当金	12	7
流動資産合計	90,687	93,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,259	172,633
減価償却累計額	119,919	121,958
建物及び構築物(純額)	49,339	50,675
機械装置及び運搬具	438,347	446,003
減価償却累計額	382,522	387,536
機械装置及び運搬具(純額)	55,824	58,466
土地	37,123	37,179
建設仮勘定	7,812	3,370
その他	35,158	36,167
減価償却累計額	19,256	19,685
その他(純額)	15,902	16,482
有形固定資産合計	166,002	166,175
無形固定資産	2,724	2,555
投資その他の資産		
投資有価証券	55,592	64,020
長期貸付金	2,801	2,782
繰延税金資産	1,199	1,188
退職給付に係る資産	419	430
その他	5,459	5,528
貸倒引当金	131	126
投資その他の資産合計	65,339	73,824
固定資産合計	234,067	242,554
資産合計	324,755	335,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 29,051	2 30,090
短期借入金	22,197	22,034
1年内返済予定の長期借入金	10,252	6,101
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,018	956
賞与引当金	2,381	1,157
その他	10,730	13,826
流動負債合計	81,631	79,167
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	18,613	16,042
繰延税金負債	11,250	14,167
役員退職慰労引当金	146	141
P C B 廃棄物処理費用引当金	163	88
退職給付に係る負債	2,207	1,641
資産除去債務	1,046	1,029
その他	10,558	10,706
固定負債合計	48,985	53,816
負債合計	130,617	132,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	24,558	24,558
利益剰余金	110,612	113,897
自己株式	10,795	10,815
株主資本合計	166,029	169,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,164	31,413
為替換算調整勘定	452	460
退職給付に係る調整累計額	349	324
その他の包括利益累計額合計	26,266	31,548
非支配株主持分	1,841	1,928
純資産合計	194,138	202,772
負債純資産合計	324,755	335,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	188,184	181,945
売上原価	150,980	144,694
売上総利益	37,204	37,250
販売費及び一般管理費	27,107	26,491
営業利益	10,097	10,759
営業外収益		
受取利息	36	46
受取配当金	1,710	1,580
為替差益	164	-
持分法による投資利益	316	199
受取賃貸料	103	98
その他	651	325
営業外収益合計	2,982	2,249
営業外費用		
支払利息	567	536
為替差損	-	106
その他	616	604
営業外費用合計	1,184	1,247
経常利益	11,895	11,762
特別利益		
固定資産売却益	116	109
投資有価証券売却益	6	2
特別利益合計	122	112
特別損失		
固定資産除却損	1,372	1,078
固定資産売却損	186	28
減損損失	2,292	-
特別損失合計	3,851	1,107
税金等調整前四半期純利益	8,166	10,767
法人税、住民税及び事業税	2,564	2,395
法人税等調整額	542	558
法人税等合計	3,106	2,954
四半期純利益	5,059	7,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,997	7,720

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	5,059	7,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,823	5,248
為替換算調整勘定	316	7
退職給付に係る調整額	1	25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	6,141	5,281
四半期包括利益	1,082	13,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,144	13,002
非支配株主に係る四半期包括利益	62	92

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。

銀行借入金について行っている保証債務（再保証を含む）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
八戸バイオマス発電(株)	1,331百万円	八戸バイオマス発電(株)	1,329百万円
その他(1社)	77	その他(1社)	53
計	1,408	計	1,382

生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
塚本建材(株)	27百万円	吉田建材(株)	67百万円
その他(3社)	22	その他(3社)	44
計	49	計	112

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	3,578百万円	3,299百万円
支払手形	1,507	1,132
設備関係支払手形	16	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次の通りである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	13,772百万円	13,400百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,231	5.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	2,121	5.5	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合前の金額を記載している。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行っている。当第3四半期連結累計期間においては、取得により自己株式が10,645百万円増加し、消却により資本剰余金が4,725百万円、自己株式が4,725百万円それぞれ減少している。当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金及び自己株式はそれぞれ24,558百万円、10,789百万円となっている。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,121	55.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	2,314	60.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	146,625	9,564	12,326	4,443	8,975	1,625	4,623	188,184		188,184
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	2,393	3,211	1,882	9			4,445	11,943	11,943	
計	149,019	12,776	14,209	4,453	8,975	1,625	9,069	200,128	11,943	188,184
セグメント利益 又は損失()	5,570	1,802	525	402	1,796	277	1,062	10,077	20	10,097

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額20百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電池材料セグメントの固定資産において、当該資産グループから得られる回収可能額が帳簿価格を下回ることから、減損損失を計上した。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,268百万円である。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								注1 調整額	注2 四半期連結 損益計算書 計上額
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計		
売上高										
(1)外部顧客 に対する売上高	142,675	9,527	11,606	4,637	8,382	1,014	4,101	181,945		181,945
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	2,162	3,073	1,946	25			3,843	11,051	11,051	
計	144,837	12,601	13,553	4,663	8,382	1,014	7,944	192,997	11,051	181,945
セグメント利益 又は損失()	5,653	1,804	847	146	1,318	237	1,223	10,756	3	10,759

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	127円02銭	200円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,997	7,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,997	7,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,340	38,569

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第157期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	2,314百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香	山	良	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	川	高	史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。